

「市民センター機能等あり方検討に係る意見交換会」（質疑応答のメモ）

開催日時： 2018年7月28日(土曜) 午前10時～12時30分

開催場所： 和邇文化センター

(市長説明)

▶支所を減らさないといけない理由について

- 社会保障費が高まってきている。これは社会保障を充実してきた結果である。
- 一方で市の歳入では、今後、人口が減少するほど個人市民税が減ることが考えられる。
- 高齢化が進展するほど今後必要となる支出が増える。労働者が減ると収入も減る。
- 市民センターの維持費用のうち12億円かかっているが、この大半は人件費である。
- 今後は証明書の発行自体も国は減らし、電子化も進めていこうとしており、行政手続き自体が減っていくと考えられる。
- 滋賀県内の自治体や中核市と比べても、大津市の支所は多い。運営費も高い。
- 公民館ではなくコミュニティセンターは、地域の事情に合わせて自由に使えるようにできる。
- コミュニティセンターは開設時間も地域で決めることができる。どういう風に決めるのかも地域が決める。より地域の実情にあった使い方への移行が好ましいのではないかと考えている。
- 草津市では昨年度、コミュニティセンターに全て移行した。

▶代替手段について

- 証明書はコンビニなどで発行できる。金融機関等でも取れる。
- 郵便でも申請できる。
- 移動行政相談(巡回)が必要ではないか。行政ボックスというものを置く。
- 郵便局で手続きできるようにするなど考えていきたい。

▶市民センターが集約化することで何ができるか？

- お金ができるので何ができるのか？
- 地域包括支援センターは今後今以上に増やしていきたい。
- 特別養護老人ホームなども増やしていかなければならない。福祉の充実に充てたい。

(質疑応答)

Q 中央学区などの3学区が出した署名を拒否した。これは前代未聞。市は憲法違反の認識があったのか？市民に対して謝罪がされたのか？自治連に責任転嫁しようとしたのか？

A 3学区も、大津市自治連合会の中で活動もされている。大津市自治連合会からは、「各学区の署名を受け取らないでほしい。個別の書名を受け取らないでほしい。」という話があった。そ

のため、一旦署名の受け取りを見合わせた上で、自治連の中で意見をまとめるということにされた。署名の受け取り拒否だとは考えていない。ただ、受け取り拒否と捉えられても仕方ない行為だと考えているので謝罪した。自治連とは、それ以降も話をしている。今後もしっかり話をしていきたい。

Q 市民センター素案は昨年11月に発表されたが、市民部に問い合わせしても、それ以降、内容について全然教えてもらえなかった。今回も3回しか市民意見交換を実施しない。これで「丁寧に説明をする」ということになるのか？自治連への説明でお茶を濁そうと考えているようだが、これで市民に説明したことにはならない。

A もっといろんな形で聞いていきたいと思っている。市民センターを使っている団体には説明を始めている。学区によっては学区単位で説明をしている。市民センターについて話し合うような機会を設けて話をしている

Q 印象操作をしている資料ではないか。

高齢者もしっかり市民税を払っているのに払っていないというのはおかしいのではないかと？年間12億円のうち大半が人件費だという説明である。中核市は全部で54あるが、大津市は3200万円、中核市は6500万円で、平均値を下回っているのではないかと？

南北に長い市域であるが、これまではきめ細かいサービスを行ってきたが、気軽にサービスを受けられるのが実態であるが、それをなくしてしまう。しかも交通アクセスについては拠点支所への交通手段などはない。検討作業では、駅からのアクセスだけを強調しているがおかしいのではないかと。なぜ、集約を急がれているのか？

平成25年には2177件、支所の業務量は変わらないと思うが。

コンビニで発行したらいいという話であるが、マイナンバーの硫黄府立は現在1割以下であるが、しかも印鑑証明と税金照明、住民票しかコンビニでは発行できない、その他は支所でしか発行できないのではないかと？

公民館機能ではコミュニティセンターかした方が便利になるという言い方であったが、条例を変えてやろうとしているのか？

A (回答なし)

Q(佐野県議) 住民自治の確立が行われてきたが、合併が繰り返されてきたという歴史があるが、行政効率が悪いということがあるが地域性もあつてのことだと言える。学区によっては高齢化や過疎化が進んできており、高齢者にコンビニやパソコンでの申請をしようというのは難しいと感じている。住民自治の観点から難しいと考えており、過疎化に拍車をかけ流のではないかとと思われる。また、どこの支所に集約するのかという説明はなかったが、支所に権限を持たせることも重要ではないか。人件費が多いということであるが、職員をスリム化していく、証明書発行業務を残しながら、(職員を)減らしていくというのは理解が得られると考えるか？

A どこの支所を残していくのかということは今日は示していない。今日は方向性や理由を説明したいと考えており、今日は説明には含めていない。支所集約化していくのかという点につい

ては、地形の点や合併を繰り返してきた経緯や、交通手段を含めて、どこが来やすいのかを含めて考えていかないといけない。また、山間部について、なんらかの機能を残さないといけない。今後より良い案を作っていく中で、検討したい。提案として、人件費を減らしていければという提案もあったが、今後様々な意見を聞きながら、市民の皆様の意見を踏まえて、また財政状況も見ながら、福祉をなんとかしていけないといけないので、それを含めて考えていきたい。

Q(仰木の里学区住民) 支所がなくなるという話が自治会の中で出たが、「堅田まで行くの? そんな行かれへんわ」という声が多かった。仰木の里も高齢化が進んできている。歳もきたんで運転免許を返上しようという人も現れてきている。支所がなくなるというのは非常に大きい問題である。支所がなくなるということは、高齢者の福祉に関わる話ではないのか? 支所を減らすことはサービス低下につながるのかという認識はあるのか?

A 支所がなくなるということについては行政サービスの低下だと考えている。市民の選択である。

Q 本日の説明会について、3か所の説明会、500名規模であるが、そういう大勢の中で意見を言うのは勇気がいる。本当に意見を聞きたいと思っているのか? これでもか、これでもかという市民の感情を逆なでするような説明内容であるが、この資料や説明は市長も知ることか? また、公民館をなくすということも晴天の霹靂で知った。公民館は社会教育法に基づいて自治体が設置するということであるが、コミュニティセンターはどのような法律の元で行うのか? どういう制度のもとで行われるのか? はっきりと教えてください。

Q 市民センターがなくなる。交通手段はどうするのか?

A 巡回相談を考えていきたい。

Q コンビニもなくなることも考えられるが、仰木の里にも2箇所あるが未来永劫あるということも考えられない。仰木の里の場合は、コンビニは遠くなることも考えられる。

A 仰木の里も高齢化が進んで行く。交通についても、志賀地域でもデマンドバクシーなどがあるということができてきたが、これは支所のこととは関係なくやっていきたい。何を重きをおくのかということだと考えている。

Q(日吉台住民) 現在仕事で建設関係の設計をしている。子供が多く民間による開発が進んでいる。地価が上がっているように考える。京都大阪から買いに来ている。児童クラブも充実している。下阪本は坂本に集約されるということであるが、しょうがないと考えている。民生費の方に回していくということは仕方ないと思うが、住基カードの普及率については、考えられていない。セットで考えられている代替サービスについては具体的に、統廃合がなされる頃にどのような状態にもって行きたいのか? また、コミュニティセンターについては、使いにくいところがあるが、どのような法律があるのか? 草津市の方ではどのようなコミュニティセンターがなされているのか?

A 支所の見直しについては、市議会に示したが、市民説明会のスケジュールについてもあらためて考えていきたい。最終的にスケジュールが決まっているわけではない。それまでに代替機能はどの程度充実するのかというのはその通りだと思う。そもそも住基カードを多くの方に

持っていただくということも大切だと思う。コミュニティセンターについてどのような風に関わるのかを自治かに示すべきというのはその通りだと思う。

- Q 災害時に果たす役割については大きいと考える。市民センター運営費のほとんどが人件費と言われているが、市民の為に使われるのであれば、それは必要な経費であると考え。支所職員がそこにいて対応してくれることが重要だと考える。全学区で説明すべきであり、住民投票で決めるべきだと考える。
- A 初動支所班というのがある。防災について訓練を受けた職員が災害対応を行うものである。以前、支所にいる職員が(支所から)遠くに住んでいる者が充ったということが課題になった。普段から地域の事情を知っている人が対応するのがいいのではないかと考える。
- Q(木戸学区住民) 交通問題について、足の確保の問題が非常に重要だと考える。支所も学校もなくなる。残された地域が出てくる。コンビニでやればいいという考えもあるが対面での相談ができないという問題がある。和邇支所に往復で3千円のお金がかかる。無料バスということになればいいが、足の確保をやろうとするとすごく負担が増えてくる。
- A 新しい制度に取り組みたい。ご近所の方が送るとのことなど。自動運転も始める。将来的には安く移動する。家からバス停、駅にどうやって移動するのか、そういうところにはお金を出していかないといけない。
- Q(小松学区住民) 237世帯ある。琵琶湖一斉清掃の時に140世帯程度集まったので、広報おおつをベニヤ板で貼って説明し反応あるのかと考えているが、地域住民から来てほしいという要望があれば来てくれるという風に理解しているが、学区の残り53%の方にも説明をしてほしい。また、公民館では自治会長が詰めて支所や体育館も空いているが、自治会加入でない方への配慮はどうするのか？
- A 学区単位で説明してほしいということであれば、伺って説明したい。自治会加入以外の方への説明については、今後、まちづくり協議会については、自治会に加入していない方にも入っていただくことを考えていきたい。
- Q(和邇学区住民) 本日の質疑応答を、なんらかの形で全市民の方に伝えてほしい。問題の提起も含めて、一問一答を市民に配布してほしい。
- A 広く、本日来ておられない方に知っていただけるように検討していきたい。
- Q (支所利用が)年に1回未満以下の方が85%というのを集約理由に挙げているが、もともとそういうものだと思う。他都市と比べると必要がないのでは、なぜ他都市に合わせるのか。大津市の誇りを持つべき。希望があったからではなく、市が主体的に全学区で説明を行うべき。
- A 実はそれは検討しているところ。少しご意見をいただいたので検討していきたい。市としては説明していきたい。

「そろそろ時間ですので…」(時間区切るな!の声)

Q どう集約していくのか？

A もともと市が持っていた素案があったが、意見を踏まえてより良い案を作っていきたい。

Q(小松学区住民) 市民主体、市民主導ということはよく聞く。しかし、(自治会などの)役で疲れている。限られた人だけがいろいろな仕事を任されている。市民に任せることは、しわ寄せが限られた人に集まっているのでその対策はどうするのか？証明書発行機能だけではない。地域課題を集めて本庁に集めるという役割もある。災害時に情報収集拠点として重要。何が足りないということ把握することが重要ではないか。災害で考えた場合、小松学区は北の端。福井県の原因事故が発生した場合、北部で事故が発生した場合、湖西から避難しようとするが、その際に小松が関所みたいに、人数などを把握して、いくということも考えられる。

(びわ湖の)浜の方を活性化したいと考えている。(県によって)近江舞子は進められているが、大津市が県とは関係なく切り捨てしまったら、やる気が失われてしまう。地元の姿勢を支援していくことが求められるのではないかと。盛り上がるようにしていけば、観光客が入ってきて活性化するのではないかと。波止場があるが、現在は使われていないが、活性化と合わせて改修していけば、災害の時に避難民も受け入れられる。県庁所在地なので、県のことも考えて、大津市のことだけを考えるのではなく！

A 防災機能も重要ではないかというのはその通り。特に防災の時は考えないといけない。初動支所班ははじめ検討しないといけない。

Q 本日、市民憲章が斉唱されなかったのは残念。市民憲章できて57年であるが、いい葉だと考えてほしい。若い人の声を聞いて進めてほしい。

A (特に回答なし)

Q 具体的に、社会教育法ではどこが問題なのか？

A 飲食できない。講座は市民のニーズと一致しているのかは分からない。実習したものは(飲食は)問題ないが、お酒はダメということにしている。

Q(真野北学区住民) サークル活動で使ってきた。これまでお昼にサークル活動で、お昼時間にランチしてきたが、市からの指示で食事ができないということが示されたが、最初から宴会をやる集会であれば分かるが、メインの活動がサークル活動なのであればいいのではないかと。こうした制約のせいで使い勝手が悪いと考えられ、サークル活動が減ってきている。また、給手紙を(サークル活動として)やってきたが、それはダメですよと閉じられてきた。これも利用者が減ってきた原因ではないか？運営規定が変わることで、利用しにくくなったと多くの人たちが入っている。もっともっと市民の人が使いやすい施設にすることも運用を変えることで可能なのではないか。細くなっている展望、政策ではなく、どうやったら集まれるのかを、市から提案されるのであれば、市民からの積極的な提案が行われるのではないかと。

A 市としては、「市民センター規則ですよ」ということをうるさく言われるのではなく、(コミュニティセンターにすれば)自由に使っていただくことができると考えている。

Q これまでの生涯学習などはどうするのか？

A 公民館の自習運営事業であって、コミュニティセンターになることで公民館はなくなるわけではない。今後も広報方法を検討していきたい。

Q 交通弱者に不公平を与えているのではないか。交通費負担などを考えているのか？TVなどで本庁とつないでやることも考えたのか？堅田駅西口にセンター設置なのは考えているのか？社会教育活動にデメリットあるのでは、メリットだけではなくデメリットも示さないと。市民の意見を聞く等よりも誘導するようになってしまわないか。まちづくり協議会については、どのような法人なのか？公共施設の管理(過失や施設や設備など)従事者の管理などもやっていく必要があるがこれは担い手がいないのではないかと懸念する。全体の目的は、経費削減なのか？どのくらいの経費削減なのか？

A 現時点で交通支援は考えていない 巡回相談や行政ボックスを置きたい。交通弱者対策は支所の問題とは関係なく対策を考えていきたい。より具体的な代替案を考えたのかということであるが、開庁時間などについても考えていきたい。堅田西口については考えていない。駅西口への計画はない。まちづくり協議会については、組織の形態については様々だと考えている。コミュニティセンター運営者の労務管理などについての懸念はあると思うが、今は公民館の自主運営事業なのでまずは課題の洗い出しを行いたい。少子高齢化の中での経費削減だけではなく、地域ごとの住民自治の確立を考えている。一律のサービスではなく、地域ごとに考えていきたい。コミュニティセンターについては、近江八幡や草津市などでは、役立っているという風に聞いている。しかしそうでない事例もあると聞いている。地域間で差があると考えている。

(以上)

メモ作成者:藤井哲也